

平成 1 4 事業年度

財 務 諸 表

自 平成 1 4 年 4 月 1 日

至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表

平成15年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,496,831,663	運営費交付金債務	153,231,614
たな卸資産	21,441,302	未払金	2,319,173,488
未収金	402,144,102	未払費用	33,264,808
前払費用	32,468,103	前受金	160,702,400
その他	3,092,273	短期リース債務	348,862,186
流動資産合計	2,955,977,443	預り金	9,338,889
		流動負債合計	3,024,573,385
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	11,039,909,292	資産見返運営費交付金	1,905,200,634
減価償却累計額	1,020,292,116	資産見返物品受贈額	2,679,210,434
	10,019,617,176		4,584,411,068
構築物	584,457,899	長期リース債務	702,906,712
減価償却累計額	73,630,966	固定負債合計	5,287,317,780
	510,826,933	負債合計	8,311,891,165
機械及び装置	1,753,617,512		
減価償却累計額	1,035,156,905	資本の部	
	718,460,607	資本金	
車両運搬具	14,156,015	政府出資金	19,072,362,650
減価償却累計額	1,834,560	資本金合計	19,072,362,650
	12,321,455		
工具、器具及び備品	8,111,999,554	資本剰余金	
減価償却累計額	2,697,270,934	資本剰余金	125,691,401
	5,414,728,620	損益外減価償却累計額	2,074,117,059
土地	6,119,000,000	資本剰余金合計	1,948,425,658
建設仮勘定	498,750		
有形固定資産合計	22,795,453,541	利益剰余金	
2 無形固定資産		研修費積立金	127,906
電話加入権	8,064,000	積立金	418,760,591
無形固定資産合計	8,064,000	当期末処理損失	9,653,039
		(うち当期総損失)	(9,653,039)
3 その他の資産		利益剰余金合計	409,235,458
権利金	82,305,631	資本合計	17,533,172,450
預託金	3,263,000		
その他の資産合計	85,568,631		
固定資産合計	22,889,086,172		
資産合計	25,845,063,615	負債・資本合計	25,845,063,615

損 益 計 算 書

自平成14年4月1日至平成15年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用 業務費 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	2,489,457,419 266,150,189 11,812,132 318,979,197 532,856,103 1,609,328,285 1,143,698,999 918,036,893 146,407,500 541,902,090 172,477,193 143,414,058 145,266,835 296,036,688	8,735,823,581
一般管理費 役員報酬 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	39,926,326 634,506,306 74,029,980 2,702,358 265,730,202 49,945,671 22,482,029 30,025,931 15,799,756 16,273,797 42,906,858 16,927,807 23,109,330 16,965,937 42,548,175	1,293,880,463
財務費用 支払利息		20,184,388
経常費用合計		10,049,888,432

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,693,590,199	
資産見返運営費交付金戻入	252,105,468	6,945,695,667
物品受贈益		
物品受贈益	8,925,523	
資産見返物品受贈額戻入	1,113,184,821	1,122,110,344
受託収入		
政府受託収入	801,034,047	
その他受託収入	539,305,708	1,340,339,755
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	1,972,200	
計量法関係手数料	61,283,200	
鉾山保安関係手数料	2,120,980	
依頼検査手数料	42,361,623	
微生物等売却収入	34,773,630	
その他収入	3,406,142	145,917,775
講習関係業務収入		403,310,500
財務収益		
受取利息		113,266
雑益		82,748,086
経常収益合計		10,040,235,393
経常損失		9,653,039
臨時損失		
固定資産除却損	1,154,257	
過年度消耗品費	131,479,950	132,634,207
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	1,154,257	
過年度物品受贈益	131,479,950	132,634,207
当期純損失		9,653,039
当期総損失		9,653,039

キャッシュ・フロー計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	4,439,157,300
業務経費及び一般管理経費支出	3,861,518,164
運営費交付金収入	7,720,484,000
受託収入	982,328,046
手数料等収入	167,683,295
講習関係業務収入	532,637,500
その他の収入	439,144,472
小計	1,541,601,849
利息の受取額	113,266
利息の支払額	22,733,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,518,981,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,558,027,223
施設費による収入	21,598,228
その他固定資産の取得による支出	17,333,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553,762,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	240,362,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,362,644
資金増加額 (減少額)	275,143,644
資金期首残高	2,771,975,307
資金期末残高	2,496,831,663

損失の処理に関する書類

平成15年9月12日

[単位：円]

I	当期未処理損失		9,653,039
	当期総損失	9,653,039	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>9,653,039</u>	<u>9,653,039</u>
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,735,823,581		
一般管理費	1,293,880,463		
財務費用	20,184,388		
臨時損失	132,634,207	10,182,522,639	
(控除)			
受託収入	1,340,339,755		
手数料等収入	145,917,775		
講習関係業務収入	403,310,500		
財務収益	113,266		
雑益	1,552,568	1,891,233,864	8,291,288,775
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,238,742,945	
損益外固定資産除却相当額		5,020,923	1,243,763,868
引当外退職手当増加見積額 (減少額)			209,396,078
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		265,939,899	
政府出資等の機会費用		117,125,352	383,065,251
行政サービス実施コスト			9,708,721,816

〔 重要な会計方針 〕

1．運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

3．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～4年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

4．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.7%で計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,811,713,727 円

[損益計算書関係]

過年度消耗品費、過年度物品受贈益

会計システム等を過年度において国から承継したものであります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,496,831,663 円

現金及び現金同等物 2,496,831,663 円

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得 1,997,589,300 円

ファイナンス・リースによる資産の取得 808,015,457 円

平成 1 4 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成 1 4 年 4 月 1 日

至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	3
(2) たな卸資産の明細	4
(3) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	5
(4) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	6
(5) 役員及び職員の給与費の明細	8
(6) セグメント情報	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	93,674,116	177,730,987	-	271,405,103	54,279,412	53,509,639	217,125,691	
	構築物	4,734,550	30,854,999	-	35,589,549	683,516	585,833	34,906,033	
	車両運搬具	11,008,105	3,147,910	-	14,156,015	1,834,560	1,690,548	12,321,455	
	工具器具備品	6,402,472,597	1,917,772,698	208,245,741	8,111,999,554	2,697,270,934	1,576,024,294	5,414,728,620	
	計	6,511,889,368	2,129,506,594	208,245,741	8,433,150,221	2,754,068,422	1,631,810,314	5,679,081,799	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	8,872,200,471	1,910,767,678	14,463,960	10,768,504,189	966,012,704	594,971,918	9,802,491,485	
	構築物	443,262,500	105,605,850	-	548,868,350	72,947,450	41,550,638	475,920,900	
	機械及び装置	1,758,750,450	2,814,000	7,946,938	1,753,617,512	1,035,156,905	602,220,389	718,460,607	
	計	11,074,213,421	2,019,187,528	22,410,898	13,070,990,051	2,074,117,059	1,238,742,945	10,996,872,992	
非償却資産	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	498,750	273,437,728	273,437,728	498,750	-	-	498,750	
	計	6,119,498,750	273,437,728	273,437,728	6,119,498,750	-	-	6,119,498,750	
有形固定資産 合 計	建物	8,965,874,587	2,088,498,665	14,463,960	11,039,909,292	1,020,292,116	648,481,557	10,019,617,176	
	構築物	447,997,050	136,460,849	-	584,457,899	73,630,966	42,136,471	510,826,933	
	機械及び装置	1,758,750,450	2,814,000	7,946,938	1,753,617,512	1,035,156,905	602,220,389	718,460,607	
	車両運搬具	11,008,105	3,147,910	-	14,156,015	1,834,560	1,690,548	12,321,455	
	工具器具備品	6,402,472,597	1,917,772,698	208,245,741	8,111,999,554	2,697,270,934	1,576,024,294	5,414,728,620	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	498,750	273,437,728	273,437,728	498,750	-	-	498,750	
計	23,705,601,539	4,422,131,850	504,094,367	27,623,639,022	4,828,185,481	2,870,553,259	22,795,453,541		
無形固定資産	電話加入権	-	8,064,000	-	8,064,000	-	-	8,064,000	国から承継した電話加入権について資産計上したものであります。
	計	-	8,064,000	-	8,064,000	-	-	8,064,000	
その他の資産	権利金	-	85,092,928	-	85,092,928	2,787,297	2,787,297	82,305,631	
	預託金	2,030,000	1,233,000	-	3,263,000	-	-	3,263,000	
	計	2,030,000	86,325,928	-	88,355,928	2,787,297	2,787,297	85,568,631	

(2) たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	89,486,288	21,441,302	-	89,486,288	-	21,441,302	
仕 掛 品	38,183,641	-	-	38,183,641	-	-	
たな卸資産合計額	127,669,929	21,441,302	-	127,669,929	-	21,441,302	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

[単位 : 円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	17,074,773,350	1,997,589,300	-	19,072,362,650	生物遺伝資源開発施設の完成による追加現物出資
	計	17,074,773,350	1,997,589,300	-	19,072,362,650	
資本剰余金	施設費	135,452,409	21,598,228	-	157,050,637	北陸支所・九州支所における施設整備
	無償譲与	-	8,064,000	-	8,064,000	非償却資産の承継額の過年度修正分
	損益外固定 資産除却額	17,012,338	-	22,410,898	39,423,236	
	計	118,440,071	29,662,228	22,410,898	125,691,401	
	損益外減価償却 累計額	852,764,089	1,238,742,945	17,389,975	2,074,117,059	
	差引計	734,324,018	1,209,080,717	5,020,923	1,948,425,658	

(4) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	262,607,317	-	101,524,215	161,083,102	-	262,607,317	-
平成14年度	-	7,720,484,000	6,592,065,984	975,186,402	-	7,567,252,386	153,231,614
合計	262,607,317	7,720,484,000	6,693,590,199	1,136,269,504	-	7,829,859,703	153,231,614

運営費交付金収益

[単位：円]

業 務 等 区 分	平成 1 3 年度 交付 分	平成 1 4 年度 交付 分	合 計
バイオテクノロジー分野	87,673,954	1,815,547,177	1,903,221,131
化学物質管理分野	1,330,398	730,271,647	731,602,045
適合性評価分野	8,502,658	1,106,689,265	1,115,191,923
人間生活福祉分野	2,434,261	1,645,713,471	1,648,147,732
講習関係業務	-	-	-
法人共通	1,582,944	1,293,844,424	1,295,427,368
合 計	101,524,215	6,592,065,984	6,693,590,199

(5) 役員及び職員の給与費の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額 [単 位 : 円]	支 給 人 員 [単 位 : 人]	支 給 額 [単 位 : 円]	支 給 人 員 [単 位 : 人]
役 員	39,926,326	5	-	-
職 員	3,123,963,725	405	584,709,399	23
臨 時 職 員	577,136,814	177	5,664,960	63
合 計	3,741,026,865	587	590,374,359	86

注 1 . 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与に関する規程に基づき支払っています。

注 2 . 職員及び臨時職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数より表示しています。

(6) セグメント情報

[単位：円]

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性評価分野	人間生活福祉分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	3,423,151,585	1,171,779,032	1,522,458,860	1,948,381,391	670,052,713	8,735,823,581	1,314,064,851	10,049,888,432
事業収益	3,522,579,369 (22,108,495)	1,172,143,596 (305,540,235)	1,554,286,375 (75,422,438)	1,985,358,906 (81,368,325)	405,864,451 (2,553,951)	8,640,232,697 (486,993,444)	1,400,002,696 (486,993,444)	10,040,235,393 (0)
事業損益	99,427,784	364,564	31,827,515	36,977,515	264,188,262	95,590,884	85,937,845	9,653,039
総資産	15,446,356,763	1,139,371,654	1,854,755,619	3,200,767,326	71,400,107	21,712,651,469	4,132,412,146	25,845,063,615

注1．前期、技術上の評価業務という単一のセグメントであると認識していたため、セグメント情報を作成しておりませんでした。当期より業務内容が拡大し多様化したことに伴い、業務の特性及び実態をより詳細に開示するため、セグメント情報を記載しております。

注2．事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性評価分野」「人間生活福祉分野」「講習関係業務」に区分しています。

注3．セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性評価分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定、計量標準物質の維持管理及び法令に基づく審査・検査・検定業務

「人間生活福祉分野」：人間特性データ・製品事故・安全データ等に係る情報収集、評価、整理、提供及び評価・解析手法の開発・確立並びに立入検査業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注4．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,314,064,851円であり、一般管理費及び財務費用です。

注5．総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は、4,132,412,146円であり、その主なものは現預金です。

注6．()の金額は、共通費を配賦後の受託原価が受託収入を超過したものについて運営費交付金を収益化した額(内数)です。ただし、講習事業については、共通費として配賦した費用のうち建物等の減価償却費(内数)に対応する収益です。